

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060105010400		事業の種類		1	
年度	23	事務事業名	市税徴収事務事業	予算事業名	賦課徴収費一般事務経費(徴収)ほか	重要度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画管理部徴収対策室		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	櫻田陽由	担当者名	河本和彦
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		滞納管理システム導入		コンビニエンスストア収納実施事業			
根拠法規及び関連法規		地方税法、国税徴収法、国税通則法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税者					
	誰(何)を対象として	納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。					
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 収納整理事務 現年度分収入額 (2) 滞納整理事務 滞納繰越分収入額 (3) 啓発事務 口座振替加入促進				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	市税現年度収入額	千円	4,623,132	4,650,041	4,578,791	4,377,000
	市税滞納繰越分収入額	千円	49,692	69,259	61,435	62,000
	市税口座振替加入者数	人	12,798	12,702	11,221	11,300

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位: 円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	2.625	3.375	129	1.788	53	2.120	119	
	臨時職員	0.830	1.082	130	1.481	137	1.472	99	
支出内訳	人件費	23,699,593	30,346,508	128	17,907,551	59	20,102,684	112	
	事業費	46,667,484	17,510,903	38	43,486,077	248	29,048,000	67	
	合計	70,367,077	47,857,411	68	61,393,628	128	49,150,684	80	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	70,367,077	47,857,411	68	61,393,628	128	49,150,684	80	
合計	70,367,077	47,857,411	68	61,393,628	128	49,150,684	80		

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	/
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市税現年度分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標	98	98	100.0	98	100.0	98	100.0	
	実績	97.8	98.2	100.4	98.1	99.9			
指標名2		市税滞納繰越分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標	12	15	125.0	15	100.0	16	106.7	
	実績	14.3	17.9	125.2	16	89.4			

【効率性】

指標名1		市税口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／納税義務者数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	60	-	50	83.3	
	実績	54	54	100.0	48	88.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性			
有効性	成果目標(改善)達成度	徴収率は前年度と比べ減少したものの、目標値は達成することができた。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	国税徴収法に基づく適切な滞納整理が行えた。	
効率性	コストの節減	口座振替不納通知書及び督促状に納付機能が付くようになったため、窓口での徴収事務が軽減した。	4
	執行体制の効率性	財産調査を行い、積極的な滞納整理が行えた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	積極的な滞納整理が徴収率向上につながるため、それに専念できる環境づくりが必要。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	徹底した財産調査により、効率的で効果的な滞納整理を行っていく。



配点	25
総合評価	16